

# 第57期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



Creating the future

**CMK**

**日本シイエムケイ株式会社**

証券コード:6958



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第57期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 高井建郎

## 平成29年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏みが見られる中、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むなど、自動車の電装化が追い風となり、車載分野での販売が大幅に増加いたしました。その結果、その他分野の販売減少および円高による目減り影響はあったものの、連結売上高は753億70百万円、前年同期比3.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や、前期より進めてまいりました国内の経営合理化による固定費削減等により、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は26億52百万円、前年同期比6.9倍となりました。

経常利益は、為替差益を計上したことなどから、26億28百万円（前年同期は6億28百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億53百万円（前年同期は81億22百万円の損失）となりました。

## 車載基板市場の動向について

当社は、売上高の約7割を車載向けが占めており、その販売は順調に拡大を続けております。当社では、車載基板市場の中長期動向を以下のように認識しております。

### 1. 新車販売台数の増加

- 2010年以降、新車販売台数は右肩上がり増加
- 今後も新興国需要等に支えられ、市場拡大が継続

### 2. 環境対応による次世代自動車の普及

- 自動車の燃費規制は、EUおよび米国をはじめ各国強化の流れ

- PHVやEVなどの次世代自動車へのシフトが想定される

### 3. 先進運転支援システム（ADAS）の普及

- 予防安全・運転支援のニーズの高まりから、ADASが普及拡大
- 将来的には自動運転へ進展

以上のように、新車販売台数の増加に加え、自動車1台あたりの基板搭載量の増加により、車載基板市場は今後ますます拡大していくものと考えております。

また、車載基板市場の中でも、多層プリント配線板やビルドアップ配線板などの高付加価値品の市場が大きく拡大する見通しであります。加えて、エンジンや走行操舵など、自動車の中でも要求される信頼性が高い分野のECU市場も高成長が続く見通しです。当社は、これらの高付加価値、高信頼性の領域で競争優位を確立し、さらなる販売拡大を進めてまいります。

### 海外工場の生産能力増強について

車載基板市場の拡大も追い風となって、当社の車載分野の販売は順調に拡大を続けており、国内外の工場の稼働は高水準に推移しております。このような状況の下、当社は、中期経営計画における重点施策の一つとして「生産力の強化」を進めており、タイ工場の生産能力3割増強のための設備投資を、当事業年度に実施いたしました。

次期につきましても、引き続き車載分野を中心とした一層の受注拡大が見込まれております。このため、タイ工場の生産能力をさらに3割増強する予定であります。また、中国の2工場でもさらなる生産能力拡大を図り、グローバル生産力の強化を進めてまいります。これにより、今後も旺盛な需要が見込まれる車載基板市場での競争優位をより強固なものとし、成長路線へ向けた売上拡大を目指してまいります。



CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.

### 株主のみなさまへ

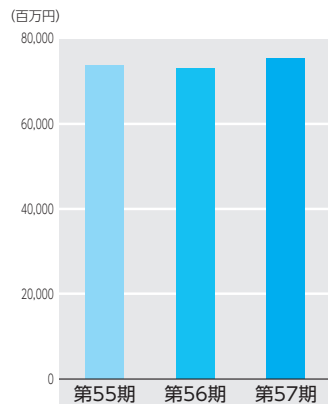
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度は、販売拡大ならびに経営合理化等によるコスト改善の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりましたため、期末配当は1株につき6円50銭とさせていただきます。

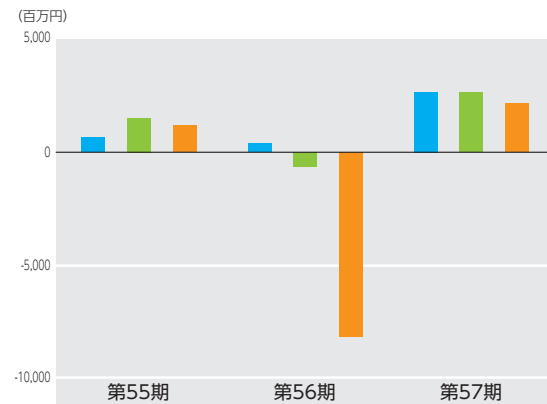
当社はこれからも、経営体質の強化と、さらなる企業価値の向上に全力を挙げてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第55期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第56期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第57期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	(百万円)	73,730	73,098	75,370
営業利益	(百万円)	641	381	2,652
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,513	△628	2,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,178	△8,122	2,153
純資産	(百万円)	59,651	50,090	51,549
総資産	(百万円)	99,175	90,504	93,748
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	19.99	△137.21	36.38
1株当たり純資産	(円)	944.76	786.33	815.14

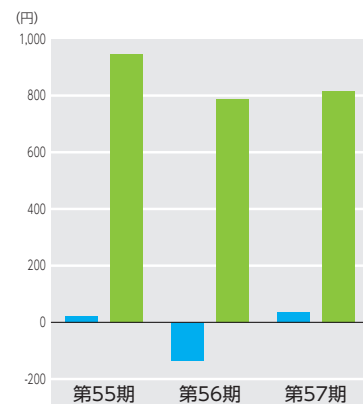
■ 売上高



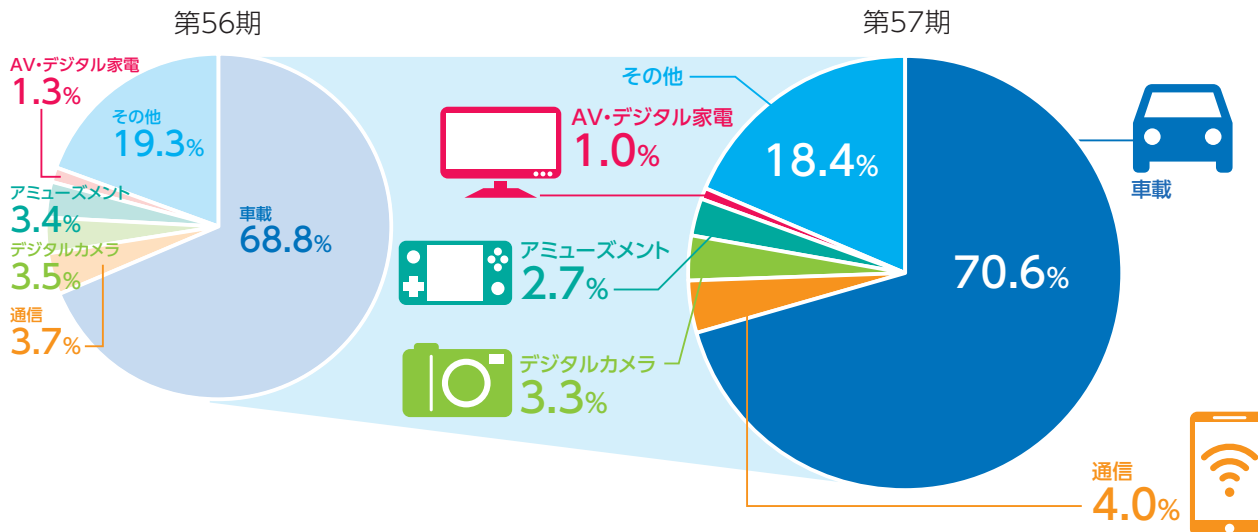
■ 営業利益 ■ 経常損失 ■ 親会社株主に帰属する当期純損失



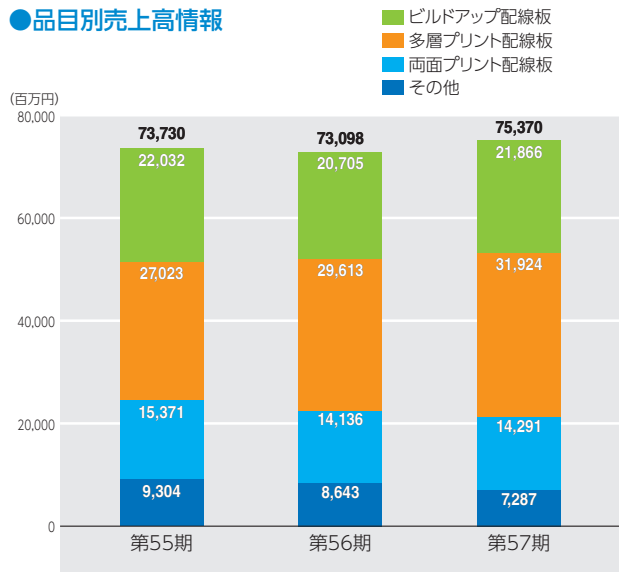
■ 1株当たり当期純損失 ■ 1株当たり純資産



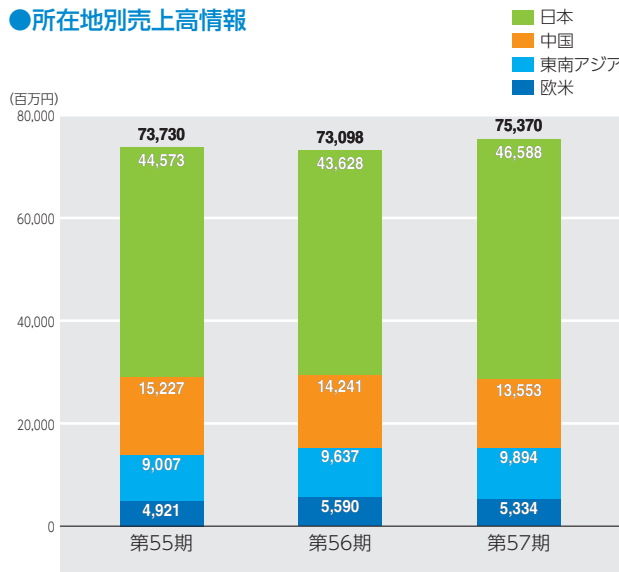
●用途別売上高情報



●品目別売上高情報



●所在地別売上高情報



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	54,672	51,419
現金及び預金	22,671	21,582
受取手形及び売掛金	22,166	20,376
有価証券	46	38
商品及び製品	3,273	3,904
仕掛品	3,408	3,046
原材料及び貯蔵品	1,829	1,534
繰延税金資産	70	22
その他	1,242	948
貸倒引当金	△36	△34
固定資産	38,984	38,953
有形固定資産	32,096	33,306
建物及び構築物（純額）	10,220	10,970
機械装置及び運搬具（純額）	11,026	11,597
工具、器具及び備品（純額）	1,098	1,153
土地	8,288	9,063
建設仮勘定	1,462	520
無形固定資産	421	587
のれん	226	265
その他	195	321
投資その他の資産	6,466	5,059
投資有価証券	3,390	2,661
退職給付に係る資産	832	183
繰延税金資産	1	0
その他	2,281	2,260
貸倒引当金	△38	△46
繰延資産	91	131
社債発行費	91	131
<b>資産合計</b>	<b>93,748</b>	<b>90,504</b>

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	24,990	22,704
支払手形及び買掛金	11,543	10,088
短期借入金	5,407	5,476
1年内償還予定の社債	560	500
未払金	5,435	4,345
リース債務	419	294
未払法人税等	323	103
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	374	165
事業構造再編費用引当金	131	1,110
その他	794	617
固定負債	17,208	17,709
社債	6,960	7,250
長期借入金	8,468	9,179
リース債務	631	475
繰延税金負債	912	564
退職給付に係る負債	43	44
資産除去債務	165	162
その他	27	33
<b>負債合計</b>	<b>42,199</b>	<b>40,413</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	45,575	43,422
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	22,063
利益剰余金	9,773	2,185
自己株式	△3,133	△3,132
その他の包括利益累計額	2,679	3,127
その他有価証券評価差額金	886	359
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,561	2,939
退職給付に係る調整累計額	232	△170
非支配株主持分	3,294	3,540
<b>純資産合計</b>	<b>51,549</b>	<b>50,090</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>93,748</b>	<b>90,504</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	75,370	73,098
売上原価	64,998	64,912
売上総利益	10,372	8,186
販売費及び一般管理費	7,720	7,804
営業利益	2,652	381
営業外収益	621	585
営業外費用	644	1,595
経常利益又は経常損失(△)	2,628	△628
特別利益	388	171
特別損失	390	7,422
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,627	△7,879
法人税、住民税及び事業税	331	169
法人税等調整額	4	28
当期純利益又は当期純損失(△)	2,291	△8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	137	44
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,153	△8,122

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552	△512
現金及び現金同等物の増減額	1,088	4,418
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	17,164
現金及び現金同等物の期末残高	22,671	21,582

## 連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090
当期変動額												
欠損填補		△5,435	5,435		—							—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,153		2,153							2,153
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						527	△0	△1,378	403	△447	△246	△693
当期変動額合計	—	△5,435	7,588	△0	2,153	527	△0	△1,378	403	△447	△246	1,459
当期末残高	22,306	16,628	9,773	△3,133	45,575	886	△0	1,561	232	2,679	3,294	51,549

単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	34,308	36,259
固定資産	38,216	35,119
有形固定資産	15,213	16,161
無形固定資産	43	145
投資その他の資産	22,960	18,812
繰延資産	91	131
<b>資産合計</b>	<b>72,617</b>	<b>71,510</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	19,104	18,627
固定負債	15,516	16,736
<b>負債合計</b>	<b>34,621</b>	<b>35,363</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	37,126	35,801
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	22,063
利益剰余金	1,325	△5,435
自己株式	△3,133	△3,132
評価・換算差額等	868	345
その他有価証券評価差額金	869	345
繰延ヘッジ損益	△0	0
<b>純資産合計</b>	<b>37,995</b>	<b>36,146</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>72,617</b>	<b>71,510</b>

単独損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	46,664	44,250
売上原価	41,878	40,217
売上総利益	4,786	4,033
販売費及び一般管理費	4,416	4,297
営業利益又は営業損失(△)	370	△263
営業外収益	1,517	1,135
営業外費用	573	1,606
経常利益又は経常損失(△)	1,314	△735
特別利益	352	1,164
特別損失	283	10,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,383	△10,515
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	25	42
当期純利益又は当期純損失(△)	1,325	△10,590

単独株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	22,306	22,063	—	22,063	984	△6,420	△5,435	△3,132	35,801	345	0	345	36,146
当期変動額													
準備金から剰余金への振替		△8,567	8,567	—					—				—
利益準備金の取崩					△984	984	—		—				—
欠損填補			△5,435	△5,435		5,435	5,435		—				—
当期純利益						1,325	1,325		1,325				1,325
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									524	△0	523	523	523
当期変動額合計	—	△8,567	3,132	△5,435	△984	7,745	6,760	△0	1,325	524	△0	523	1,848
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	—	1,325	1,325	△3,133	37,126	869	△0	868	37,995



# 車載向けプリント配線板技術 ～ADAS対応 車載向けリジッド・フレックス配線板技術～

ドライバーの支援機能であるADAS(先進運転支援システム: advanced driver assistance system)の普及が進み、車社会の利便性が向上しています。

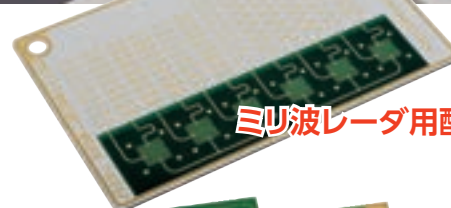
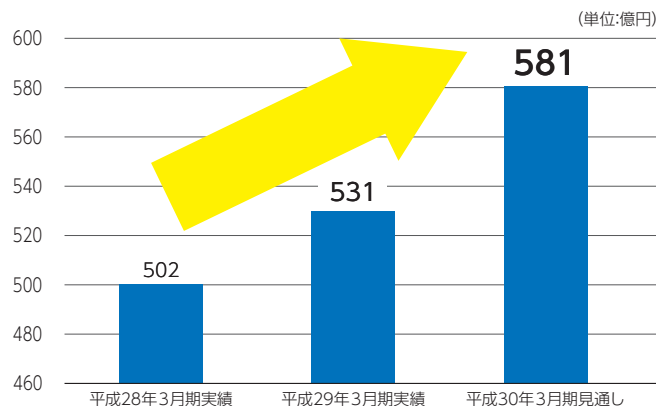
また自動運転実用化に向けた開発も近年急速に加速しており、これらのシステムに使用されるセンサや通信機器、アクチュエータ制御ECUにおいても、プリント配線板が重要な役割を果たしています。

特に、ミリ波レーダ、カメラ、レーザーレーダ(LiDAR)、赤外線、ソナーといったセンサ機器は、車両一台あたりの搭載数量がさらに増加していくと予想されています。

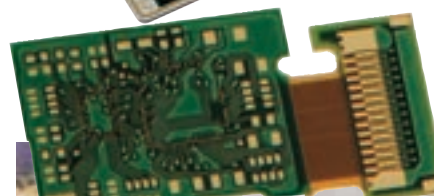
当期(第57期)は車載対応センシングカメラとしての信頼性を付与した車載カメラモジュール向けリジッド・フレックス配線板の量産を開始しました。

今後もADAS・自動運転技術に使用されるプリント配線板の開発および改良を精力的に進め、制御基板をはじめとしたミリ波レーダやカメラ向けのセンサ基板の生産も増強してまいります。

車載向け売上高の実績と見通し



ミリ波レーダ用配線板



カメラモジュールRF配線板



(平成29年3月31日現在)

**商号** 日本シイエムケイ株式会社  
(証券コード6958 日本CMK)

**設立** 昭和36年2月25日

**資本金** 223億620万3,140円

**本社所在地** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**従業員数** 1,178名 (CMKグループ 4,512名)

**役員** (平成29年6月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員会議長	高井建郎
取締役 副社長執行役員	中山高広
取締役 常務執行役員	黒沢明
取締役 常務執行役員	柴田栄造
取締役執行役員	中山明治
取締役執行役員	花岡仁志
取締役執行役員	大澤功
社外取締役	右京強
社外取締役	長谷川嘉昭
常勤監査役	小笠原敬
社外監査役	原口文雄
社外監査役	大高由紀夫

執行役員

執行役員	石坂嘉章
執行役員	河島正紀
執行役員	高橋聡

## 主要な連結子会社

### 国内

- シイエムケイ・プロダクツ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社

### 海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION



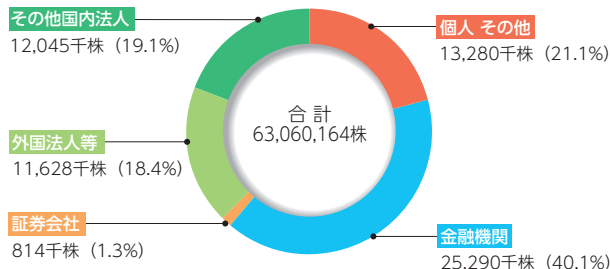
(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	5,241名
単元株式数	100株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
中山 登	5,529	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,236	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,206	5.1
株式会社みずほ銀行	2,576	4.1
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.0
第一生命保険株式会社	1,895	3.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.8
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB)	1,632	2.6
株式会社三井住友銀行	1,613	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,397	2.2

(注) 当社は、自己株式3,861千株(出資比率6.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別 株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。

公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は  
インターネットでも受け付けております。  
ホームページアドレス  
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## 単元未満株式の買増・買取制度のご案内

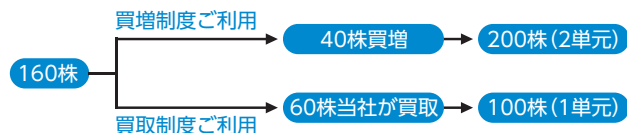
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

**買増制度** 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

**買取制度** 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

**具体例** 株主様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

### お手続きなどの詳細につきましては

**【証券会社に口座を開設されている株主様】**

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

**【証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)】**

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843(フリーダイヤル)にお問合せください。



### 当社ホームページのご案内

企業情報や製品情報を掲載しております。

<http://www.cmk-corp.com>

# CMK

〒163-1388

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー43F

電話 03-5323-0231 (大代表)

